

令和元年度

諫早市水道事業会計
決算審査意見書

諫早市監査委員

2 諫 監 第 4 5 号
令和 2 年 9 月 4 日

諫早市長 宮 本 明 雄 様

諫早市監査委員	谷 口	啓
諫早市監査委員	森 口	恭 子
諫早市監査委員	北 坂	秋 男

令和元年度諫早市水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和元年度諫早市水道事業会計決算の審査を行ったので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の手続	1
第2	審査の結果	1
1	事業の概要について	1
	(1) 給水状況	
	(2) 施設の利用状況	
	(3) 建設改良事業	
2	予算の執行状況について	2
	(1) 収益的収入及び支出	
	(2) 資本的収入及び支出	
	(3) その他の予算事項	
3	経営成績について	6
	(1) 営業収益及び営業費用	
	(2) 営業外収益及び営業外費用	
	(3) 特別利益及び特別損失	
	(4) 原価計算	
	(5) 剰余金計算	
4	財政状態について	11
	(1) 資産の部	
	(2) 負債の部	
	(3) 資本の部	
5	資金収支の状況について	15
6	むすび	16

おことわり事項

- 1 本書中の各比率は、小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位まで表示している。
- 2 下記表現の説明は、次のとおりである。
「0」・「0.0」 該当数値はあるが単位未満のもの
「-」 該当数値がないもの
「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 3 本書中に用いているポイントとは、パーセンテージ間の単純差引き数値である。

令和元年度諫早市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象
令和元年度諫早市水道事業会計決算
- 2 審査の期間
令和2年6月29日から令和2年8月26日まで
- 3 審査の手続

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書について、地方公営企業法等関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合等の審査手続を実施した。

審査に当たっては、当事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するために運営されたかを検討するため、事業の経営分析を行った。

第2 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示していると認められた。

審査の結果の詳細は、次のとおりである。

1 事業の概要について

(1) 給水状況

当年度末における給水人口は124,854人で、前年度に比べ511人(△0.4%)減少しており、給水戸数は59,031戸で、前年度に比べ577戸(1.0%)増加している。年間給水量は14,117,713 m^3 で、前年度に比べ182,078 m^3 (△1.3%)減少しており、年間有収水量は12,346,368 m^3 で、前年度に比べ152,757 m^3 (△1.2%)減少している。

有収率は87.5%で、前年度より0.1ポイント増加している。また、1人1日平均給水量は309 l で、前年度に比べ約4 l 減少している。

(2) 施設の利用状況

1日給水能力51,000 m^3 に対し、最大稼働率は83.2%、施設利用率は75.6%である。また、1日平均給水量は38,573 m^3 であり、これを1日最大給水量42,430 m^3 で除した負荷率は90.9%である。

(3) 建設改良事業

当年度における建設改良事業の状況は、拡張工事は8件、231,093,300円となっている。改良工事は44件、503,132,600円で、導・配水管の敷設替や移設工事などが実施されている。

主な拡張工事は、(仮称)伊木力浄水場整備事業155,806,000円である。

主な改良工事は、小ヶ倉導・配水管敷設替工事（31-4工区）38,005,000円、山口団地高部送・配水管敷設替工事（31-1工区）31,494,100円である。なお、関連工事の進捗により年度内の完成が見込めない等の理由で、次年度へ繰越された事業2件の繰越金額は40,246,800円である。

また、保存工事（1,000千円以上）では、平山浄水場東大川系ろ過機修繕工事（第2期）39,600,000円など12件が実施されている。

2 予算の執行状況について

当年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位:円)

区 分	令和元年度			増減額 (B)-(A)	収入率 (%) (B)/(A)	平成30年度	対前年度	
	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比 (%)			決算額 (C)	増減額 (D) (B)-(C)	比率 (%) (D)/(C)
営業収益	2,537,282,000	2,490,737,169	91.9	△ 46,544,831	98.2	2,513,341,330	△ 22,604,161	△ 0.9
給水収益	2,484,592,000	2,438,336,550	90.0	△ 46,255,450	98.1	2,461,410,640	△ 23,074,090	△ 0.9
その他営業収益	52,690,000	52,400,619	1.9	△ 289,381	99.5	51,930,690	469,929	0.9
営業外収益	222,635,000	218,646,395	8.1	△ 3,988,605	98.2	214,804,464	3,841,931	1.8
受取利息及び配当金	3,453,000	2,097,029	0.1	△ 1,355,971	60.7	2,002,419	94,610	4.7
他会計補助金	26,812,000	26,098,864	1.0	△ 713,136	97.3	28,633,942	△ 2,535,078	△ 8.9
長期前受金戻入	130,313,000	132,859,873	4.9	2,546,873	102.0	121,462,252	11,397,621	9.4
受託工事収益	5,500,000	2,563,220	0.1	△ 2,936,780	46.6	3,764,880	△ 1,201,660	△ 31.9
雑収益	56,557,000	55,027,409	2.0	△ 1,529,591	97.3	58,940,971	△ 3,913,562	△ 6.6
特別利益	2,000	75,940	0.0	73,940	3,797.0	67,950	7,990	11.8
固定資産売却益	1,000	-	-	△ 1,000	-	-	-	-
過年度損益修正益	1,000	75,940	0.0	74,940	7,594.0	67,950	7,990	11.8
合 計	2,759,919,000	2,709,459,504	100.0	△ 50,459,496	98.2	2,728,213,744	△ 18,754,240	△ 0.7

(税込み)

(収益的支出)

(単位:円)

区 分	令和元年度				平成30年度 決算額 (C)	対前年度		
	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比 (%)	不用額 (A)-(B)		執行率 (%) (B)/(A)	増減額 (D) (B)-(C)	比率 (%) (D)/(C)
営業費用	2,453,618,861	2,271,661,850	92.5	181,957,011	92.6	2,269,061,495	2,600,355	0.1
原水及び浄水費	566,152,861	520,321,103	21.2	45,831,758	91.9	522,344,287	△ 2,023,184	△ 0.4
配水及び給水費	419,460,000	375,436,813	15.3	44,023,187	89.5	350,165,193	25,271,620	7.2
総係費	430,765,000	380,094,193	15.5	50,670,807	88.2	369,054,778	11,039,415	3.0
減価償却費	984,554,000	980,898,475	39.9	3,655,525	99.6	969,102,487	11,795,988	1.2
資産減耗費	50,471,000	14,728,721	0.6	35,742,279	29.2	57,091,952	△ 42,363,231	△ 74.2
その他営業費用	2,216,000	182,545	0.0	2,033,455	8.2	1,302,798	△ 1,120,253	△ 86.0
営業外費用	185,289,139	185,291,975	7.5	△ 2,836	100.0	208,971,860	△ 23,679,885	△ 11.3
支払利息及び企業債取扱諸費	109,003,119	109,003,119	4.4	-	100.0	117,294,705	△ 8,291,586	△ 7.1
受託工事費	2,563,220	2,563,220	0.1	-	100.0	3,764,880	△ 1,201,660	△ 31.9
消費税及び地方消費税	73,713,800	73,713,800	3.0	-	100.0	87,903,800	△ 14,190,000	△ 16.1
雑支出	9,000	11,836	0.0	△ 2,836	131.5	8,475	3,361	39.7
特別損失	801,000	462,710	0.0	338,290	57.8	229,440	233,270	101.7
固定資産売却損	1,000	-	-	1,000	-	-	-	-
過年度損益修正損	800,000	462,710	0.0	337,290	57.8	229,440	233,270	101.7
予備費	10,000,000	-	-	10,000,000	-	-	-	-
合 計	2,649,709,000	2,457,416,535	100.0	192,292,465	92.7	2,478,262,795	△ 20,846,260	△ 0.8

(税込み)

収入合計は2,709,459,504円で、予算額2,759,919,000円に対し50,459,496円少なく、収入率は98.2%である。主な理由は、給水収益が予算額を下回ったためである。

また、前年度決算額と比較すると、収入合計では18,754,240円(△0.7%)減少しており、主な理由は給水収益の減である。

一方、支出合計は2,457,416,535円で、予算額2,649,709,000円に対して192,292,465円の不用額を生じており、執行率は92.7%である。

主な不用額は、総係費50,670,807円、原水及び浄水費45,831,758円、配水及び給水費44,023,187円である。

前年度決算額と比較すると、支出合計では20,846,260円(△0.8%)減少している。

(2) 資本的收入及び支出

(資本的收入)

(単位:円)

区 分	令和元年度							平成30年度	対前年度	
	予 算 額			決 算 額		増減額 (B)-(A)	収入率 (%) (B)/(A)	決 算 額 (C)	増減額 (D) (B)-(C)	比率 (%) (D)/(C)
	当年度	繰越額	計 (A)	(B)	構成比 (%)					
企 業 債	400,000,000	-	400,000,000	385,300,000	54.4	△ 14,700,000	96.3	382,900,000	2,400,000	0.6
出 資 金	69,300,000	-	69,300,000	27,600,000	3.9	△ 41,700,000	39.8	-	27,600,000	皆増
補 助 金	203,122,000	-	203,122,000	161,337,760	22.8	△ 41,784,240	79.4	181,925,238	△ 20,587,478	△ 11.3
負 担 金	184,923,000	-	184,923,000	76,278,333	10.8	△ 108,644,667	41.2	123,537,717	△ 47,259,384	△ 38.3
加 入 金	30,823,000	-	30,823,000	50,569,200	7.1	19,746,200	164.1	44,528,400	6,040,800	13.6
固定資産売却代金	1,000	-	1,000	-	-	△ 1,000	-	-	-	-
その他資本的收入	7,734,000	-	7,734,000	6,804,000	1.0	△ 930,000	88.0	6,162,000	642,000	10.4
合 計	895,903,000	-	895,903,000	707,889,293	100.0	△ 188,013,707	79.0	739,053,355	△ 31,164,062	△ 4.2

(税込み)

(資本の支出)

(単位:円)

区 分	令和元年度							平成30年度	対前年度		
	予 算 額			決 算 額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (%) (B)/(A)	決 算 額 (D)	増減額 (E) (B)-(D)	比率 (%) (E)/(D)
	当年度	繰越額	計 (A)	(B)	構成比 (%)						
建設改良費	1,413,035,000	-	1,413,035,000	956,084,878	69.5	40,497,800	416,452,322	67.7	936,411,553	19,673,325	2.1
拡張費	396,243,000	-	396,243,000	245,503,330	17.9	-	150,739,670	62.0	52,464,203	193,039,127	367.9
改良費	808,018,000	-	808,018,000	555,063,080	40.3	40,246,800	212,708,120	68.7	739,222,560	△ 184,159,480	△ 24.9
固定資産 購入費	76,363,000	-	76,363,000	41,183,594	3.0	251,000	34,928,406	53.9	29,911,067	11,272,527	37.7
建設改良 管理費	132,411,000	-	132,411,000	114,334,874	8.3	-	18,076,126	86.3	114,813,723	△ 478,849	△ 0.4
企業債償還金	420,310,000	-	420,310,000	420,309,027	30.5	-	973	100.0	433,288,704	△ 12,979,677	△ 3.0
企業債償 還金	420,310,000	-	420,310,000	420,309,027	30.5	-	973	100.0	433,288,704	△ 12,979,677	△ 3.0
投資	188,000	-	188,000	43,959	0.0	-	144,041	23.4	49,341	△ 5,382	△ 10.9
基金費	188,000	-	188,000	43,959	0.0	-	144,041	23.4	49,341	△ 5,382	△ 10.9
合 計	1,833,533,000	-	1,833,533,000	1,376,437,864	100.0	40,497,800	416,597,336	75.1	1,369,749,598	6,688,266	0.5

(税込み)

収入合計は707,889,293円で、予算額895,903,000円に対して188,013,707円少なく、収入率は79.0%である。

支出合計は1,376,437,864円、翌年度繰越額は40,497,800円となっており、予算額1,833,533,000円に対し416,597,336円の不用額を生じ、執行率は75.1%である。

このうち建設改良費の執行率は67.7%で、改良費及び拡張費などが予算を下回ったためである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額668,548,571円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額51,973,080円、減債積立金328,205,267円及び過年度分損益勘定留保資金288,370,224円で補てんされている。

(3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算に係る事項の執行状況は、次のとおりである。

① 企業債

起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算の範囲内で執行されている。

② 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費435,019,000円及び交際費300,000円であり、いずれも流用はなく予算の範囲内で執行されている。

③ 他会計からの補助金

一般会計からの補助額は、118,202,624円（収益的収入26,098,864円、資本的収入92,103,760円）である。

④ たな卸資産購入限度額

当年度のたな卸資産購入額は、34,528,583円であり、予算に定められた購入限度額50,000,000円の範囲内で執行されている。

3 経営成績について

当年度の経営成績を前年度と対比すると、次の損益計算書のとおりである。

営業収益は2,292,815,119円で、前年度に比べ35,144,794円減少し、営業費用は2,200,221,859円で、前年度に比べ6,980,296円減少している。この結果、営業利益は92,593,260円となり、前年度に比べ28,164,498円減少している。

営業外収益は218,047,517円で、前年度に比べ3,696,188円増加している。営業外費用は112,813,347円で、前年度に比べ9,254,736円減少している。この結果、経常利益は197,827,430円となり、前年度に比べ15,213,574円減少している。

これにより、当年度純利益は197,469,307円となり、前年度に比べ15,422,168円(△7.2%)減少している。

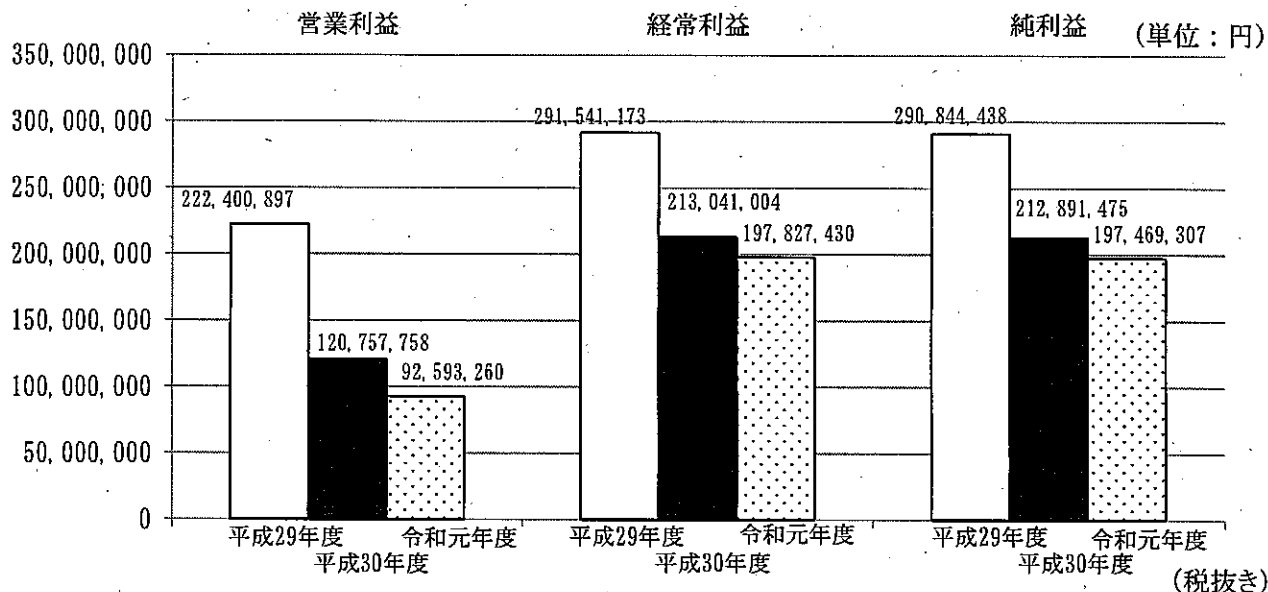
(損益計算書)

(単位:円)

科目	令和元年度		平成30年度		比較増減
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
営業収益	2,292,815,119	100.0	2,327,959,913	100.0	△ 35,144,794
給水収益	2,244,051,332	97.9	2,279,083,941	97.9	△ 35,032,609
その他営業収益	48,763,787	2.1	48,875,972	2.1	△ 112,185
営業費用	2,200,221,859	100.0	2,207,202,155	100.0	△ 6,980,296
原水及び浄水費	484,646,798	22.0	489,690,248	22.2	△ 5,043,450
配水及び給水費	348,159,618	15.8	328,389,585	14.9	19,770,033
総係費	371,605,702	16.9	361,649,885	16.4	9,955,817
減価償却費	980,898,475	44.6	969,102,487	43.9	11,795,988
資産減耗費	14,728,721	0.7	57,067,152	2.6	△ 42,338,431
その他営業費用	182,545	0.0	1,302,798	0.0	△ 1,120,253
営業利益	92,593,260		120,757,758		△ 28,164,498
営業外収益	218,047,517	100.0	214,351,329	100.0	3,696,188
受取利息及び配当金	2,097,029	1.0	2,002,419	0.9	94,610
他会計補助金	26,098,864	12.0	28,633,942	13.4	△ 2,535,078
長期前受金戻入	132,859,873	60.9	121,462,252	56.7	11,397,621
受託工事収益	2,563,220	1.2	3,764,880	1.8	△ 1,201,660
雑収益	54,428,531	24.9	58,487,836	27.2	△ 4,059,305
営業外費用	112,813,347	100.0	122,068,083	100.0	△ 9,254,736
支払利息及び企業債取扱諸費	109,003,119	96.6	117,294,705	96.0	△ 8,291,586
受託工事費	2,352,000	2.1	3,486,000	2.9	△ 1,134,000
雑支出	1,458,228	1.3	1,287,378	1.1	170,850
経常利益	197,827,430		213,041,004		△ 15,213,574
特別利益	70,316	100.0	62,917	100.0	7,399
過年度損益修正益	70,316	100.0	62,917	100.0	7,399
特別損失	428,439	100.0	212,446	100.0	215,993
過年度損益修正損	428,439	100.0	212,446	100.0	215,993
当年度純利益	197,469,307		212,891,475		△ 15,422,168
前年度繰越利益剰余金	—	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金	197,469,307		212,891,475		△ 15,422,168

(税抜き)

(経営成績年度別比較)



なお、経営成績及び主要な利益指標の推移を見ると、次表のとおりである。

(経営成績及び主要な利益指標年度比較)

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
水道事業収益	2,549,717,851	2,542,374,159	2,510,932,952
うち営業収益	2,351,216,039	2,327,959,913	2,292,815,119
水道事業費	2,258,873,413	2,329,482,684	2,313,463,645
うち営業費用	2,128,815,142	2,207,202,155	2,200,221,859
当年度純利益	290,844,438	212,891,475	197,469,307
前年度繰越利益剰余金	—	—	—
当年度未処分利益剰余金	290,844,438	212,891,475	197,469,307
総収支比率 (%)	112.9	109.1	108.5
営業収支比率 (%)	110.5	105.5	104.2
総資本利益率 (%)	0.9	0.7	0.6

(税抜き)

(注) 総資本利益率＝経常利益／{(期首負債資本＋期末負債資本)×1/2}×100
 総資本利益率は、投下資本に対してどれだけの純利益を上げたかという資本効率を示すものである。率が高いほど総合的な収益性が高いと言える。

(1) 営業収益及び営業費用

営業収益は2,292,815,119円で、前年度に比べ35,144,794円(△1.5%)減少している。営業収益の構成を見ると、給水収益は97.9%で、その他営業収益は2.1%である。給水収益は前年度に比べ35,032,609円(△1.5%)減少している。

一方、営業費用は2,200,221,859円で、前年度に比べ6,980,296円(△0.3%)減少している。

なお、営業費用の構成は、次頁のとおりである。

主な構成比は、減価償却費44.6%、原水及び浄水費22.0%、総係費16.9%となっており、営業費用全体の80%以上を占めている。

(営業費用構成年度比較)

(単位:円)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減
		構成比(%)		構成比(%)	
原水及び浄水費	484,646,798	22.0	489,690,248	22.1	△ 5,043,450
配水及び給水費	348,159,618	15.8	328,389,585	14.9	19,770,033
総 係 費	371,605,702	16.9	361,649,885	16.4	9,955,817
減価償却費	980,898,475	44.6	969,102,487	43.9	11,795,988
資産減耗費	14,728,721	0.7	57,067,152	2.6	△ 42,338,431
その他営業費用	182,545	0.0	1,302,798	0.1	△ 1,120,253
合 計	2,200,221,859	100.0	2,207,202,155	100.0	△ 6,980,296

(税抜き)

次に、営業費用を性質別に見ると、次表のとおりである。

減価償却費等が前年度に比べ30,542,443円(△3.0%)減少しており、また、給与費等が前年度に比べ9,657,961円(△3.4%)減少している。

なお、それ以外の区分については増加している。

(営業費用性質別年度比較)

(単位:円)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減
		構成比(%)		構成比(%)	
給 与 費 等	273,732,453	12.4	283,390,414	12.8	△ 9,657,961
委 託 料	243,982,926	11.1	235,510,242	10.7	8,472,684
修 繕 費 等	242,365,770	11.0	240,373,969	10.9	1,991,801
動 力 費 等	274,047,638	12.5	267,466,036	12.1	6,581,602
負 担 金	125,698,977	5.7	119,148,722	5.4	6,550,255
減価償却費等	995,627,196	45.3	1,026,169,639	46.5	△ 30,542,443
そ の 他	44,766,899	2.0	35,143,133	1.6	9,623,766
合 計	2,200,221,859	100.0	2,207,202,155	100.0	△ 6,980,296

(税抜き)

- (注) 1. 給与費等には、給料のほか手当、賞与引当金繰入額、報酬、賃金、法定福利費及び退職給付金を含む。
 2. 修繕費等には、修繕費のほか材料費を含む。
 3. 動力費等には、動力費のほか薬品費、光熱水費及び通信運搬費を含む。
 4. 減価償却費等には、減価償却費のほか資産減耗費を含む。

(2) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は218,047,517円で、前年度に比べ3,696,188円（1.7%）増加している。主な理由は、長期前受金戻入の増加である。

営業外費用は112,813,347円で、前年度に比べ9,254,736円（△7.6%）減少している。主な理由は、支払利息及び企業債取扱諸費の減少である。

(3) 特別利益及び特別損失

特別利益は70,316円で、前年度に比べ7,399円増加しており、これは、過年度損益修正益の増加によるものである。

特別損失は428,439円で、前年度に比べ215,993円増加しており、これは、過年度損益修正損の増加によるものである。

(4) 原価計算

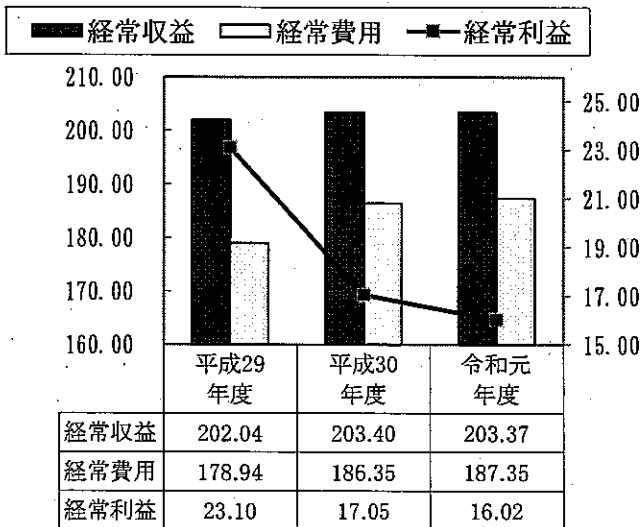
有収水量1m³当たりの収益及び費用は、次表のとおりである。

単位当たりの経常収益は、前年度に比べ0.03円減少し、経常費用は1.00円増加している。この結果、経常収益から経常費用を差し引いた単位当たりの経常利益は、前年度の17.05円から1.03円減少している。

単位当たりの給水収益は、前年度に比べ0.58円減少し、給水原価は0.13円増加している。この結果、給水収益から給水原価を差し引いた単位当たりの給水利益は、前年度の6.09円から0.71円減少している。

(単位当たり経常利益年度比較)

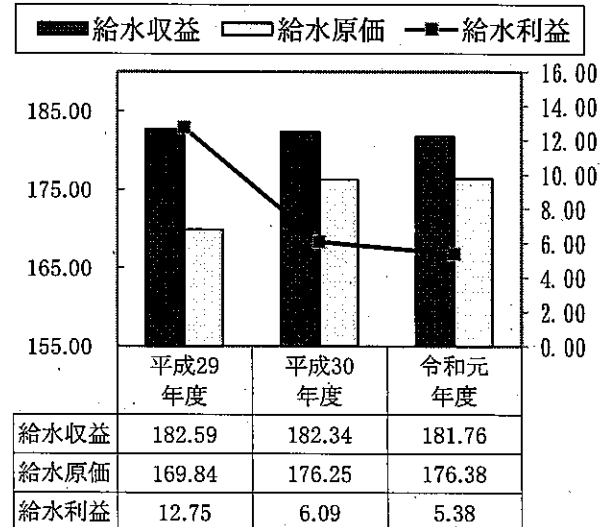
(単位：円/m³)



(税抜き)

(単位当たり給水利益年度比較)

(単位：円/m³)



(税抜き)

(5) 剰余金計算

剰余金の当年度中の増減状況は、次頁のとおりである。

当年度未処分利益剰余金197,469,307円は、全額減債積立金に積み立てる予定としている。

(剰余金計算書)

(単位：円)

	資本金	剰 余 金						資本合計
		資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	資本合計	
		受贈財産評価額	加入金	資本剰余金合計	繰越積立金			
前年度末残高	20,586,031,085	6,397,776	4,860,333	11,258,109	189,718,596	212,891,475	402,610,071	20,999,899,265
前年度剰余金の処分類	—	—	—	—	212,891,475	△ 212,891,475	—	—
<small> 岐阜市上下水道事業の設置等に 関する条例第6条第1項によ る処分類 </small>	—	—	—	—	212,891,475	△ 212,891,475	—	—
減値積立金の積立	—	—	—	—	212,891,475	△ 212,891,475	—	—
処分後残高	20,586,031,085	6,397,776	4,860,333	11,258,109	402,610,071	(繰越利益剰余金) —	402,610,071	20,999,899,265
当年度変動額	355,805,267	—	—	—	△ 328,205,267	197,469,307	△ 130,735,960	225,069,307
出資金の受入	27,600,000	—	—	—	—	—	—	27,600,000
資本金への組入	328,205,267	—	—	—	△ 328,205,267	—	△ 328,205,267	—
当年度純利益	—	—	—	—	—	197,469,307	197,469,307	197,469,307
当年度末残高	20,941,836,352	6,397,776	4,860,333	11,258,109	74,404,804	(当年度未処分利益剰余金) 197,469,307	271,874,111	21,224,968,572

(税抜き)

4 財政状態について

当年度末の財政状態を前年度と対比すると、次頁の貸借対照表のとおりである。資産の部では、固定資産が26,606,887,983円で、前年度に比べ102,328,865円(△0.4%)減少している。資産の合計は32,925,111,185円で、前年度に比べ521,249,052円(1.6%)増加している。

負債及び資本の部では、負債合計が11,700,142,613円で、前年度に比べ296,179,745円(2.6%)増加し、資本合計は21,224,968,572円で前年度に比べ225,069,307円(1.1%)増加している。

各区分の財政状態の詳細は次のとおりである。

(1) 資産の部

有形固定資産は25,228,049,497円で、前年度に比べ48,061,808円減少している。主な理由は、減価償却による減少である。有形固定資産のうち建設仮勘定現在高は3,430,686,993円で、このうち、伊木カダム関連工事及び(仮称)伊木力浄水場等施設整備事業に係るものが2,774,427,413円である。

無形固定資産は1,336,887,612円で、前年度に比べ47,507,016円減少している。主な理由は、ダム使用権の償却である。

投資その他の資産は41,950,874円で、前年度に比べ6,760,041円減少している。この理由は、諫早市水道水源かん養事業基金の取り崩しである。

また、流動資産は6,318,223,202円で、前年度に比べ現金・預金が629,666,607円増加している。なお、未収金は873,466,975円で、このうち、未収給水収益は608,279,751円である。

(2) 負債の部

固定負債は6,855,704,107円で、企業債が59,307,198円減少し退職給付引当金が8,600,807円増加したことにより、前年度に比べ50,706,391円減少している。

流動負債は962,894,994円で、前年度に比べ未払金などの増加により195,610,372円増加している。また、繰延収益は3,881,543,512円で、前年度に比べ151,275,764円増加している。

(3) 資本の部

資本金は20,941,836,352円で、前年度に比べ355,805,267円増加している。主な理由は、組入資本金の増加である。

資本剰余金は11,258,109円で、前年度と同額である。

利益剰余金は271,874,111円で、前年度に比べ130,735,960円減少している。主な理由は、減債積立金の減少である。

企業債の未償還残高は、前年度末に比べ35,009,027円減少している。

前年度末残高	6,897,690,361円
当年度発行額	385,300,000円
当年度償還額	420,309,027円
当年度末残高	6,862,681,334円

(貸借対照表)

(単位:円)

科目	令和元年度		平成30年度		比較増減		
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)			
(資産の部)							
固定資産							
有形固定資産							
土地		585,647,679	1.8	585,647,679	1.8	—	
建物	819,057,654			819,057,654			
減価償却累計額	△ 549,477,378	269,580,276	0.8	△ 530,187,770	288,869,884	0.9	△ 19,289,608
構築物	34,755,392,593			34,382,362,553			
減価償却累計額	△ 15,471,071,713	19,284,320,880	58.6	△ 14,827,190,529	19,555,172,024	60.3	△ 270,851,144
機械及び装置	7,014,045,876			6,992,788,830			
減価償却累計額	△ 5,382,386,409	1,631,659,467	4.9	△ 5,212,520,591	1,780,268,239	5.5	△ 148,608,772
車両運搬具	31,072,209			29,142,999			
減価償却累計額	△ 25,424,547	5,647,662	0.0	△ 24,780,437	4,362,562	0.0	1,285,100
工具器具及び備品	72,389,597			66,430,549			
減価償却累計額	△ 51,883,057	20,506,540	0.1	△ 48,176,447	18,254,102	0.1	2,252,438
建設仮勘定		3,430,686,993	10.4		3,043,536,815	9.4	387,150,178
有形固定資産合計		25,228,049,497	76.6		25,276,111,305	78.0	△ 48,061,808
無形固定資産							
ダム使用权		1,320,285,293	4.0		1,372,320,619	4.2	△ 52,035,326
ソフトウェア		16,602,319	0.1		12,074,009	0.0	4,528,310
無形固定資産合計		1,336,887,612	4.1		1,384,394,628	4.2	△ 47,507,016
投資その他の資産							
基金		41,950,874	0.1		48,710,915	0.2	△ 6,760,041
投資その他の資産合計		41,950,874	0.1		48,710,915	0.2	△ 6,760,041
固定資産合計		26,606,887,983	80.8		26,709,216,848	82.4	△ 102,328,865
流動資産							
現金・預金		5,408,981,904	16.4		4,779,315,297	14.7	629,666,607
未収金		873,466,975	2.7		887,442,454	2.8	△ 13,975,479
貸倒引当金		△ 13,000,000	0.0		△ 10,000,000	0.0	△ 3,000,000
貯蔵品		38,216,323	0.1		37,887,534	0.1	328,789
前払金		10,558,000	0.0		0	—	10,558,000
流動資産合計		6,318,223,202	19.2		5,694,645,285	17.6	623,577,917
資産合計		32,925,111,185	100.0		32,403,862,133	100.0	521,249,052

(税抜き)

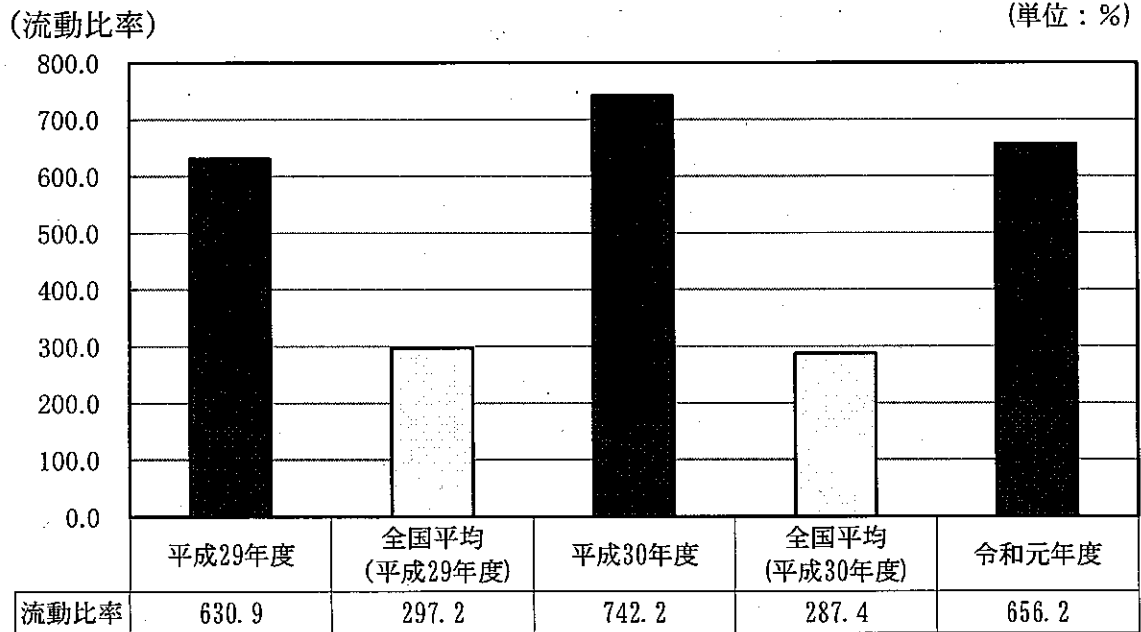
(貸借対照表)

(単位:円)

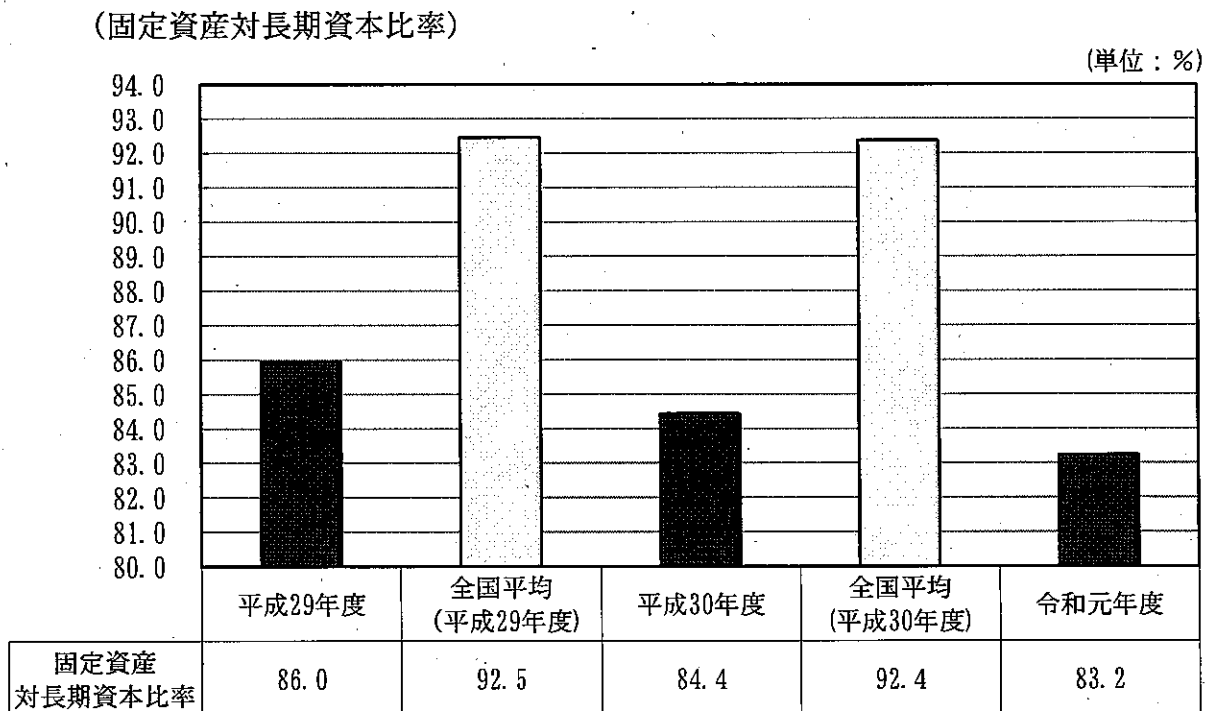
科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
(負債の部)					
固定負債					
企業債					
建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,418,074,136	19.5	6,477,381,334	20.0	△ 59,307,198
引当金					
退職給付引当金	437,629,971	1.3	429,029,164	1.3	8,600,807
固定負債合計	6,855,704,107	20.8	6,906,410,498	21.3	△ 50,706,391
流動負債					
企業債					
建設改良費等の財源に充てるための企業債	444,607,198	1.3	420,309,027	1.3	24,298,171
未払金	455,246,499	1.4	292,775,691	0.9	162,470,808
前受金	389,368	0.0	389,188	0.0	180
引当金					
賞与引当金	30,275,000	0.1	29,157,000	0.1	1,118,000
その他流動負債	32,376,929	0.1	24,653,716	0.1	7,723,213
流動負債合計	962,894,994	2.9	767,284,622	2.4	195,610,372
繰延収益					
長期前受金	5,620,010,170	17.1	5,336,033,614	16.5	283,976,556
収益化累計額	△ 1,738,466,658	△ 5.3	△ 1,605,765,866	△ 5.0	△ 132,700,792
繰延収益合計	3,881,543,512	11.8	3,730,267,748	11.5	151,275,764
負債合計	11,700,142,613	35.5	11,403,962,868	35.2	296,179,745
(資本の部)					
資本金	20,941,836,352	63.6	20,586,031,085	63.5	355,805,267
剰余金					
資本剰余金					
受贈財産評価額	6,397,776	0.0	6,397,776	0.0	—
加入金	4,860,333	0.0	4,860,333	0.0	—
資本剰余金合計	11,258,109	0.0	11,258,109	0.0	—
利益剰余金					
減債積立金	74,404,804	0.3	189,718,596	0.6	△ 115,313,792
当年度未処分利益剰余金	197,469,307	0.6	212,891,475	0.7	△ 15,422,168
利益剰余金合計	271,874,111	0.9	402,610,071	1.3	△ 130,735,960
剰余金合計	283,132,220	0.9	413,868,180	1.3	△ 130,735,960
資本合計	21,224,968,572	64.5	20,999,899,265	64.8	225,069,307
負債資本合計	32,925,111,185	100.0	32,403,862,133	100.0	521,249,052

(税抜き)

ここで、主な財務比率の推移は次のとおりである。



※ 流動比率＝流動資産/流動負債×100
 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率は100%以上であることが望ましい。



※ 固定資産対長期資本比率＝固定資産/(資本金+剰余金+固定負債+繰延収益)×100
 固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期資本(自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)及び長期借入金(固定負債))によって調達されているかを示すものである。この比率は100%以下で、かつ低いことが望ましい。

5. 資金収支の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。キャッシュ・フロー計算書の推移は次表のとおりである。

(キャッシュ・フロー計算書)

(単位:円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	197,469,307	212,891,475	△ 15,422,168
減価償却費	980,898,475	969,102,487	11,795,988
固定資産除却費	14,728,721	56,477,297	△ 41,748,576
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,000,000	△ 6,000,000	9,000,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,600,807	4,050,564	4,550,243
賞与引当金の増減額(△は減少)	706,000	1,425,000	△ 719,000
長期前受金戻入額	△ 132,859,873	△ 121,462,252	△ 11,397,621
受取利息及び受取配当金	△ 2,097,029	△ 2,002,419	△ 94,610
支払利息	109,003,119	117,294,705	△ 8,291,586
未収金の増減額(△は増加)	15,117,169	23,091,500	△ 7,974,331
未払金の増減額(△は減少)	4,341,623	37,465,632	△ 33,124,009
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 6,387,239	△ 4,274,407	△ 2,112,832
前払金の増減額(△は減少)	△ 10,558,000	—	△ 10,558,000
前受金の増減額(△は減少)	180	△ 187,495	187,675
預り金の増減額(△は減少)	7,723,213	△ 3,732,864	11,456,077
小計	1,189,686,473	1,284,139,223	△ 94,452,750
利息及び配当金の受取額	2,097,029	2,002,419	94,610
利息の支払額	△ 109,003,119	△ 117,294,705	8,291,586
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,082,780,383	1,168,846,937	△ 86,066,554
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 689,898,881	△ 941,392,416	251,493,535
無形固定資産の取得による支出	△ 29,516,226	△ 11,488,681	△ 18,027,545
基金取崩による収入	6,760,041	6,112,659	647,382
国庫補助金等による収入	202,448,650	208,295,894	△ 5,847,244
一般会計からの補助金による収入	92,101,667	93,184,764	△ 1,083,097
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 418,104,749	△ 645,287,780	227,183,031
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	385,300,000	382,900,000	2,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 420,309,027	△ 433,288,704	12,979,677
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,009,027	△ 50,388,704	15,379,677
資金増加額	629,666,607	473,170,453	156,496,154
資金期首残高	4,779,315,297	4,306,144,844	473,170,453
資金期末残高	5,408,981,904	4,779,315,297	629,666,607

(税抜き)

業務活動によるキャッシュ・フローは、1,082,780,383円で、前年度に比べ86,066,554円減少している。主な理由は、固定資産除却費の減少によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△418,104,749円で、前年度に比べ227,183,031円増加している。主な理由は、有形固定資産の取得による支出の減少によるものである。

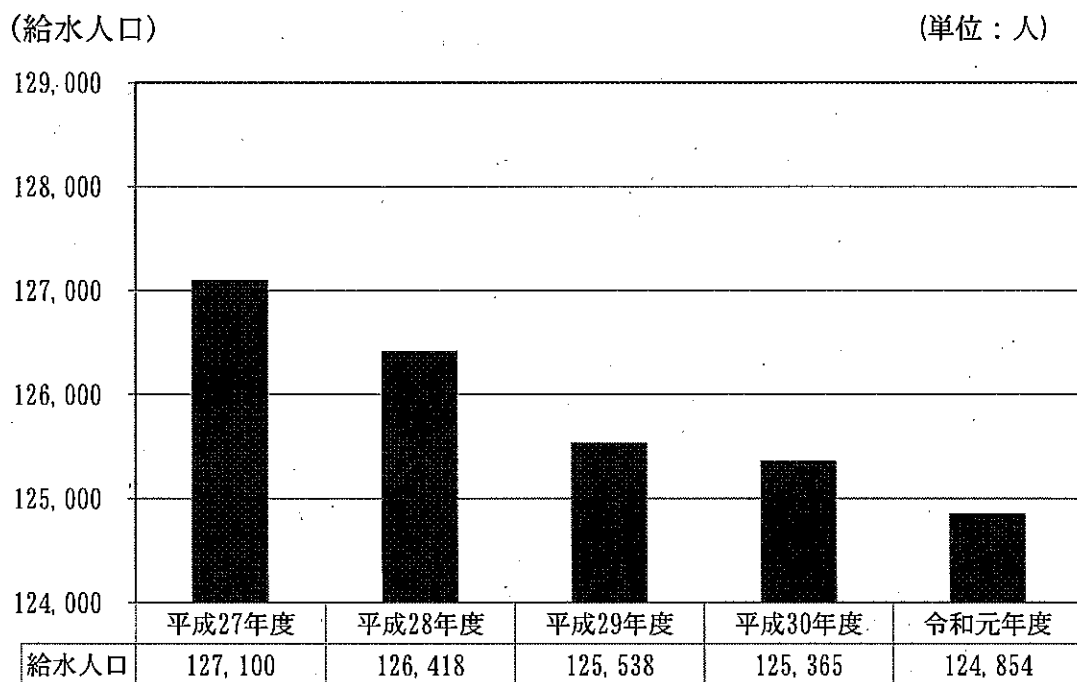
財務活動によるキャッシュ・フローは、△35,009,027円で、前年度に比べ15,379,677円増加している。主な理由は、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出の減少によるものである。

以上の3区分から当年度の資金は、629,666,607円の増加となり、資金期末残高は5,408,981,904円となる。

キャッシュ・フローを見ると、業務活動で十分なキャッシュを生み出し、投資と借入金の返済もできており一般的にいう優良企業型である。

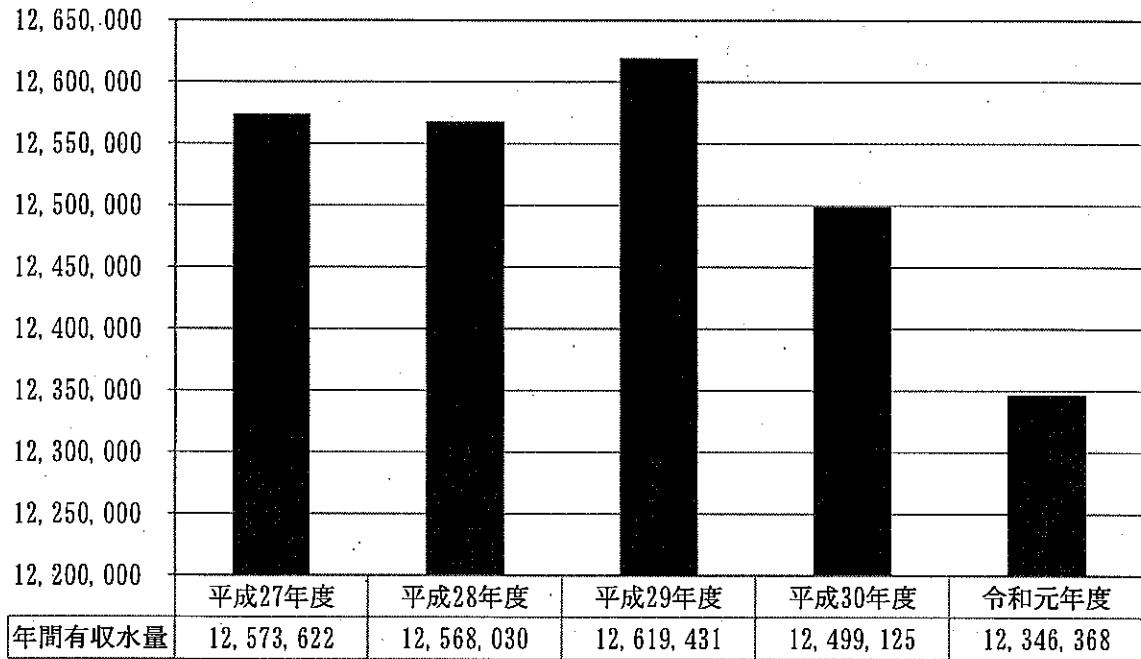
6 むすび

諫早市水道事業における給水人口、年間有収水量、有収率及び基幹管路の耐震化率の推移は、次のとおりである。



給水人口については、前年度に比べ511人減少し、年々減少している。

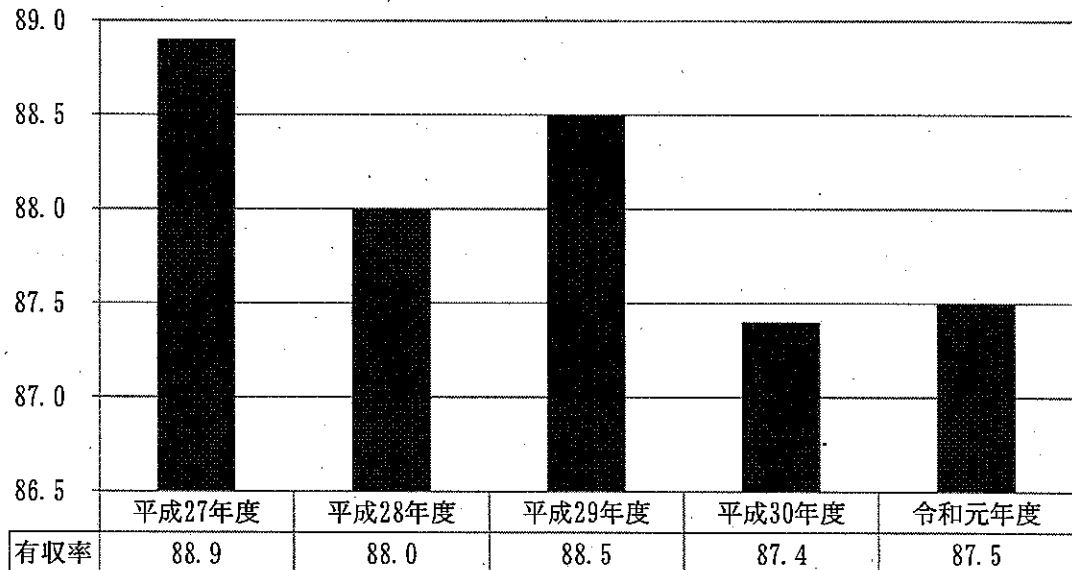
(年間有収水量)

(単位：m³)

年間有収水量については、前年度に比べ152,757m³の減少となり、平成30年度における前年度比1.0%の減少に引き続き、当年度は前年度比で1.2%の減少となった。

(有収率)

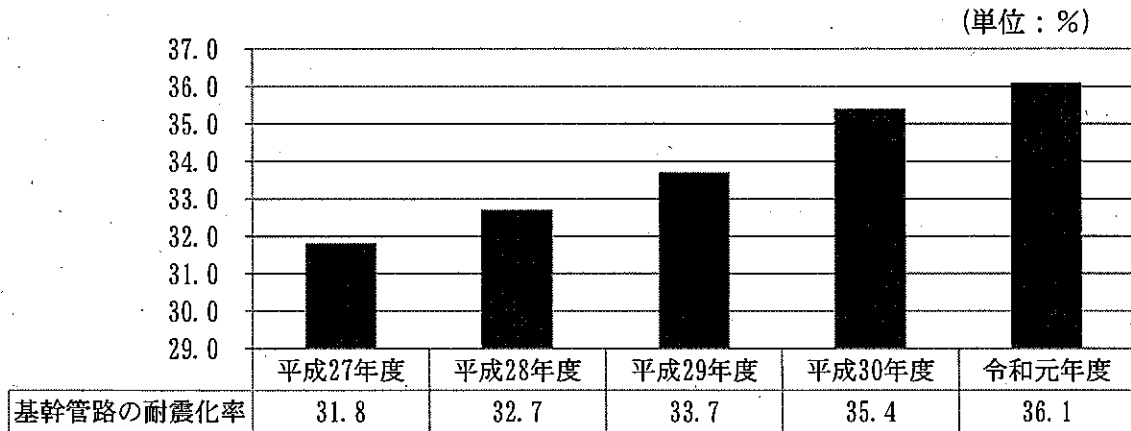
(単位：%)



当年度の有収率は、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

有収率を上昇させるためには、漏水を防止することが根本的な対策であり、老朽管の更新とともに、漏水調査による漏水箇所の早期発見と修繕、流量計測機器の精度保持のための計画更新に引き続き取り組んでいく必要がある。

(基幹管路の耐震化率)



当年度の基幹管路の耐震化率は、前年度に比べ0.7ポイントの上昇に止まっている。諫早市地域水道ビジョンにおける令和3年度までの計画期間の目標値は70%であり、現状では目標値に到達することは不可能と考える。次期計画策定に向けて、目標値の現実的な設定を検討する必要があると思われる。

事業の経営分析の結果、キャッシュフローにおいては資金の増加が見られ、財務の状態としては一定の水準を維持している。しかしながら、給水人口の減少等による給水収益の減少により純利益は前年度に比べ15,422,168円(△7.2%)減少していることから、安定した純利益の確保が課題と思われる。

流動比率は、令和元年度から本格的に着手している(仮称)伊木力浄水場整備事業の影響(未払金の増加)により前年度に比べ86ポイント低下したものの、未だ全国平均を大きく上回っている。流動資産の約86%を占める現金・預金(約54億円)については、これまでも引当金の計上や基金の創設を検討する必要性に言及してきたが、引き続き検討を進めていく必要があると思われる。

管路の老朽化に対応する独自の更新計画を策定し、年毎の更新費用を平準化することにより経営の安定化に努められているところであるが、水道事業全体の運営においては、(仮称)伊木力浄水場整備をはじめ、既存施設の更新や老朽管路の更新等による多額の事業費が見込まれている。

また、全国的な人口減少傾向は当市も同様であり、給水人口の減少に伴う収益減が懸念され、今後も水道事業を取り巻く環境は大変厳しさを増し、事業運営の健全性が課題となっている中、諫早市地域水道ビジョンに掲げる「快適な暮らしを支えるために歩みを進める諫早水道」の基本理念の下、目標達成に向けて、事務事業の効率化や財政基盤の安定化に努め、引き続き着実な水道施設の整備・更新を行うとともに、計画的な施設の統廃合などを図り、安全・安心なライフラインの維持に努められたい。